

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
1~12	●基本目標1 「人々が交流・定着する、魅力あふれるまちづくり」			①平成29年度は、人々の交流や地域活性化を図るため、ファイターズ鎌ケ谷スタジアム20周年関連事業や北海道や沖縄県における市長のトップセールスなどを行うとともに、市の魅力アップや情報発信のため、都市のブランド化やシティプロモーションを継続的に実施した。また、快適な公園環境の整備のため、公園用地の取得や遊具の更新を行った。 ②平成30年度は、初富駅、新鎌ケ谷駅及び北初富駅周辺整備の準備を進めるとともに、魅力あふれるまちづくりのため、シティプロモーションや観光イベント等を継続的に実施していく。	社会増加数 (転入者-転出者数)	1,000人	478人 (86人)	上昇	昨年度と比べ、市の社会増加数は大幅に増加したが、まだ、目標値を達成するまでには至っていない。そのため、鎌ケ谷市の魅力について、これまで以上に情報発信していくとともに、引き続き、魅力あふれるまちづくりを進め、市への流入人口の増加を目指していく。	115,395
1	都市のブランド化の創設及び推進	都市のブランド化事業	企画政策室	①平成29年度は、都市ブランド化のコンセプトブック(小冊子)を配布するとともに、都市ブランド化専用ウェブサイトの充実を図った。また、同ウェブサイトでは33件の情報を発信した。 ②平成30年度は、市ホームページリニューアル事業の実施に伴い、鎌ケ谷の魅力ページを開設し、市の魅力向上に関する情報発信を継続し、実施する。	ブランドWEB閲覧件数	20,000件 (5年間の延べ閲覧件数)	12,698件 (11,182件) 累計25,331件	上昇	平成29年度は、コンセプトブックの配布及び専用ウェブサイトの充実等により、約21,000件超の閲覧件数を得られたが、引き続き、流入人口の増加や市の魅力向上のため、鎌ケ谷の魅力ページなどを活用して、情報発信の強化を図っていく必要がある。	298
2	地域活性化の推進	シティプロモーション事業	企画政策室	①平成29年度は、次の事業を実施した。 イルミネーション点灯式へのワカタネ市訪問団の参加、大切な人への手紙の募集、鎌傘の補充、桜の植樹 ②平成30年度は、イルミネーション事業や鎌傘事業等を継続していく。	地域活性の情報発信回数	33回	41回 (29回)	上昇	シティプロモーション事業については、行政、企業・団体それぞれが持つ強みを効果的に結び付けるなど、官民協働による事業を実施していく必要がある。 地域活性化推進チーム事業について、「成長の戦略プラン」に掲げた取組みの具現化に向け、検討していく必要がある。 さらに、市の魅力を多く発信できるよう、新たな魅力の掘り起こしを行っていく必要がある。	No.2「地域活性化推進チーム」、No.3「イルミネーション整備」、No.6「桜×鎌ケ谷」
		地域活性化推進チーム事業	企画政策室	①平成29年度は、昨年度内容を更新した「鎌ケ谷市PRパンフレット」を、インターネット型販売の発送に併せて同封し、市の魅力を市外に発信するとともに、新鎌ケ谷駅北口の郵便ポストの上部にある「新鎌さらりポスト」の掲示内容を随時更新し、市内外に向けて魅力発信を行った。 ②平成30年度は、「鎌ケ谷市PRパンフレット」の配布や新鎌ケ谷駅北口の郵便ポストの上部にある「新鎌さらりポスト」の掲示内容を更新するとともに、ランフェスタ等のイベントの機会を捉え、市の魅力を市内外に発信していく。						150
3	都市軸及び近隣商業拠点の整備促進	広域交流拠点整備事業(新鎌ケ谷駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成29年度は、新鎌ケ谷駅周辺の回遊性を確保すべく、新鎌ケ谷駅南側に立地する東京10号線延伸新線跡地における通路用地に必要な用地の一部取得について、千葉県企業管理局と取得に向けた協議を行った。 ②今年度は、引き続き土地活用の方策について、実現可能な範囲の内容について、将来のまちづくりに活用できるよう位置づけを行うため業務に取り組む。	新鎌ケ谷駅乗降客数(1日あたり)	98,400人	101,206人 (99,003人)	上昇	初富駅、新鎌ケ谷駅及び北初富駅周辺の整備については、新京成線連続立体交差事業の事業完了の目途も立っており、関係機関や地権者との調整を図りながら、事業をさらに推進していく必要がある。 また、地域活性化や魅力の向上に向けて、シティプロモーション事業をはじめとするソフト面の施策についても、地域団体等との協議・調整を進めながら、事業について検討・推進していく必要がある。	-
		都市軸形成促進事業(初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成29年度は、駅利用者への事業周知と、関係地権者の協力を得て、用地・路線測量を実施した。 ②今年度は、昨年度実施した用地測量等を踏まえ、国の交付金を活用した事業を推進するため、関係地権者の協力と、関係機関との調整を行う。						3,541
		近隣商業拠点整備事業(北初富駅周辺整備事業)	まちづくり室	①平成29年度は、北初富駅周辺の整備に向けて、地権者との交渉や関係機関等との調整を実施した。 ②今年度は、北初富駅周辺の整備に関して、引き続き関係機関との協議を行い、方針を決定する。また、整備に必要な用地取得について関係地権者との交渉を継続する。						1,560
		イルミネーション整備事業	まちづくり室	①平成29年度は、鎌ケ谷駅及び新鎌ケ谷駅で実施するイルミネーション事業のため、LEDの購入・設置場所の樹木剪定委託・高所作業を要する箇所の設置委託を実施した。 ②今年度は、新鎌ケ谷駅は北口交通広場のみとし、イルミネーションの設置をすべて委託とする。なお、イルミネーションの設置については、関係団体や地元住民等の意向を踏まえたものとする。また、昨年度破損したイルミネーションが多数あったことから、イルミネーションの購入を実施する。						2,517

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
4	観光の振興	観光ビジョン推進事業	商工振興課	①平成29年度は、ファイターズを共有資源とする北海道(紋別市・士別市)や沖縄県国頭村にて、市長によるトップセールスを実施した。また、本市をはじめ県内の観光資源の魅力を再発見する、高校生フォトコンテストを開催した。 ②今年度は、引き続き、観光ビジョンに掲げた施策を推進するとともに、地方創生推進交付金を活用した北海道及び沖縄県でのトップセールスを実施することで、ファイターズを共有資源とする自治体との連携強化、遠隔地での認知度向上を図る。	観光入込客数	310,000人	287,278人 (321,981人)	低下	市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民自らが自発的に市の魅力を広めていく体制を整えていくことが必要である。	5,417
		公衆無線LAN整備事業	商工振興課	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。						-
5	快適な公園・緑地環境の整備	(仮称)総合運動公園整備事業	公園緑地課	(仮称)総合運動公園内の緑道が完成したため事業休止。	市民一人当たりの公園面積	3.5㎡/人	3.0㎡/人 (2.9㎡/人)	上昇	栗野地区公園第二期整備区域の用地取得が完了しないため本工事に着手できない。今後も引き続き用地交渉を継続していく。 今後も、それぞれの事業を着実に実施し、市民一人当たりの公園面積の上昇につなげ、快適な公園・緑地環境の整備を行っていく。	-
		地区公園整備事業	公園緑地課	①平成29年度は、栗野地区公園第二期整備区域の外周に木柵を設置し、竹林の保全工事を実施した。 ②今年度は、用地取得に向けて引き続き交渉を継続していく。						9,485
		街区公園整備事業	公園緑地課	①平成29年度は、東道野辺ふれあいの森は用地取得、実施設計及び用地測量を実施した。また、鎌ヶ谷一丁目及び丸山三丁目ふれあいの森は用地測量を実施した。 ②今年度は、東道野辺ふれあいの森は整備工事を実施する。また、鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森は用地先行取得を実施する。						43,921
		公園施設長寿命化事業	公園緑地課	①平成29年度は、長寿命化計画を基に、市制記念公園など12箇所の公園の遊具を更新した。 ②今年度は、引き続き長寿命化計画を基に、市制記念公園のトイレの実施設計を行う。						18,184
		緑道整備事業	公園緑地課	①平成29年度は、土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを行った。 ②今年度は、土地譲渡契約(債務負担行為)に基づく土地代金の支払いを行う。						11,622
		環境学習・環境講座実施事業	環境課	①平成29年度は、自然環境の保全をテーマとした環境講座等を計7回(うち子ども向けの講座4回)開催し、延べ139人の参加があったほか、かまがや環境パネル展、かまがや環境フェアにおいて環境保全団体や企業等のパネル展示により自然環境保全の啓発活動を行った。 ②平成30年度は、昨年度に引き続き、自然環境講座(子ども向けの講座等を含む)や各種行事における自然環境保全の啓発を進めていく。						104

※「29年度決算額」の「-」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
6	市民参加型による桜の植樹の推進	桜×鎌ケ谷＝魅力アップ事業	公園緑地課	①平成29年度は、桜の里親制度により市制記念公園内に6本の桜の植樹を行った。 ②今年度は、引き続き桜の里親制度により、市制記念公園内と総合運動公園の緑道に8本の桜の植樹を行う。	桜の植樹数	74本 (5年間で植樹する本数)	6本 (8本) 累計38本	上昇	74本の植樹を計画していたが、具体的に植樹可能箇所を調査した結果、59本の植樹を行う計画に変更となった。 今後も引き続き事業計画に基づく桜の植樹を行うことで、新鎌ケ谷駅から市制記念公園方面の「桜ゾーン」に人を誘導し回遊性を持たせることにより、市の魅力アップを図っていく。	3,913
					桜の開花時期の来園者数	8,500人	5,611人 (11,276人)	低下		
7	きらりホールを活用した市民文化の創造	舞台芸術等観賞事業	市民会館	①平成29年度は、鑑賞事業7事業16公演(コンサート、ミュージカル、映画など)を実施した。また、情報発信事業として、きらりかまがや第1回アーティスト発掘プロジェクトを開催し、市民がホールの舞台に立ち、発表する機会を提供した。 ②今年度は、鑑賞事業4事業14公演(コンサート、ミュージカル、映画など)を実施する。また、情報発信事業として、避難訓練コンサートや市民がホールの舞台に立ち、発表する機会を提供するきらりかまがや第2回アーティスト発掘プロジェクトを開催する。	きらりホール利用による満足度	80%	98% (98%)	維持	きらりホール主催事業公演(9事業19公演)でのアンケート結果は、「満足、少し満足」あわせて98%と非常に高い数値となっている。今後も新たな音楽ジャンルの取り組みやオペラ、コンサート、演芸など幅広い演目を実施し、常に市民ニーズに応えられるよう努める。また、各公演において、さらなるPRを行って入場者数の増加を目指す。	6,986
		市民参加型創造事業	市民会館	①平成29年度は、市民参加型の「第3回市民創作ミュージカル たぬき」を実施した。 ②今年度は、引続き「市民参加型ミュージカル」を実施する。						3,125
		交流・体験・協働事業	市民会館	①平成29年度は、インリーチ事業としてこども発達センターのこども達と保護者を招待してミニコンサートを実施し、またワークショップとして、「きらり☆かまがや冬季舞台ワークショップ」を実施した。 ②今年度は、舞台芸術を通じてやがて担う人材となる若い世代を育成するため、「舞台ワークショップ」を実施する。						339
8	多様な市民文化活動の推進	市民文化祭、美術展覧会実施事業	文化・スポーツ課	①平成29年度は、市広報やポスターで一般参加団体(者)を募集し、10月から11月にかけて市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催した。市民文化祭では、参加者の裾野を広げるため、小学生を中心とした無料体験コーナーを実施した。 ②今年度は、引き続き、市広報等で一般参加団体(者)を募集し、10月から11月に市民文化祭を、3月に美術展覧会を開催する。また、市民文化祭で引き続き無料体験コーナーを実施する。	市民文化祭参加団体数	138団体	124団体 (121団体)	上昇	参加者の高齢化により、活動から離れてしまうことがあるため、気軽に参加できる体験コーナーの実施などにより未経験者や若年層を取り込むことで、活動の裾野を広げ、参加者数の増加を図っていく。	380
		芸術祭実施事業(市民団体との共催)	文化・スポーツ課	①平成29年度は、鎌ケ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催した。 ②今年度は、引き続き、鎌ケ谷市芸術文化協会との共催により、5月に芸術祭を開催した。						32
9	市民参加型スポーツイベント等の実施	市民参加型スポーツイベント事業	文化・スポーツ課	①平成29年度は、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業や新春マラソン大会等の事業を実施した。 ②今年度は、引き続き、スポーツ推進委員による軽スポーツ等の事業や新春マラソン大会等の事業を実施する。	市民参加型スポーツイベント等の主要行事の参加人数	7,700人	8,344人 (8,376人)	低下  目標は達成	より多くの市民に周知し、参加していただくために、広報活動を積極的に行っていく。	2,336

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
10	北海道日本ハムファイターズ等におけるスポーツイベントの協力	北海道日本ハムファイターズとの連携強化事業	文化・スポーツ課	①平成29年度は、ファイターズとの連携事業として、軽スポーツや少年野球教室を実施した。 また、ファイターズ鎌ケ谷スタジアム20周年記念事業を行った。 ②今年度は、引き続き、連携事業を実施していく。	北海道日本ハムファイターズ等のスポーツイベント参加人数	4,800人	6,954人 (3,876人)	上昇	今後もファイターズとの連携を強化し、参加人数の増加を図っていく。	1,485
11	他自治体との資源共有化と連携強化	札幌観光イベント事業	商工振興課	①平成29年度は、8月に市長によるトップセールスや観光PRを紋別市営球場や士別市営球場で実施した。 ②今年度は、8月にファイターズの2軍の試合が開催される夕張市平和運動公園で、トップセールスや観光PRを実施する。	イベント開催数	5回 (5年間の開催数)	2回 (2回)	上昇	市のプロモーションについては、継続的に続けていくことが重要であることから、毎年イベントを実施していくことが重要である。 また、イベントを通じて、他の自治体や地域と連携強化を図っていく。	No.4「観光ビジョン推進事業」を含む。
		名護観光イベント事業	商工振興課	①平成29年度は、2月にトップセールスや観光PRをかいぎんスタジアム国頭(国頭村)で実施した。 ②今年度は、2月にファイターズのキャンプ地である名護市や国頭村で、トップセールスや観光PRを実施する予定である。			累計5回			
12	情報発信の強化	市ホームページリニューアル事業	広報広聴室	①平成29年度は、市ホームページリニューアル事業のCMS事業者を選定し、新しいサイトデザインの作成やサイト構造の再構築を行い、既存の市ホームページからのデータ移行作業を進めた。 ②今年度は、全庁的にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入して、各所属によるコンテンツ作成を可能とした。6月25日に新しい市ホームページへの切り替えを実施した。	市ホームページ閲覧件数	450,000件	552,781件 (350,224件)	上昇	より多くの人に関覧してもらえる市ホームページとするため、高齢者や障がい者を含め誰もが支障なく利用できるようにウェブアクセシビリティの向上を図りながら、市民生活に必要な情報や本市の魅力を積極的に発信していく。	—

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
13~34	●基本目標2 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」			①平成29年度は、民間保育所や小規模保育の整備を行い、待機児童ゼロを達成するとともに、放課後児童クラブの改修や児童センターのリニューアルなどを行った。また、子育てフェスタ(ニココマフェス)、鎌スタ婚、ライフデザイン啓発冊子の配布などを実施し、結婚や子育ての支援・PRを行った。 ②平成30年度は、引き続き待機児童ゼロを達成するため、民間保育所や小規模保育所の整備や児童センター等の子育て環境を整備するとともに、結婚、妊娠、出産、子育てに関わる幅広い支援を行う。また、教育サービスの充実、特別支援教育や情報教育の推進などに取り組む。	合計特殊出生率	1.6	— (1.28)	維持	出生率向上のため、引き続き、結婚、妊娠、出産や各種子育て支援策の充実を図り、市民が安心して子どもを産み、育てられる環境を作っていく。また、子育て世代や共働き世代が、安心して子どもを育てることが出来る取組みを推進していく。	1,834,695
13	児童センター等の子育て環境の整備	子育て支援ボランティア育成等事業	こども支援課	①平成29年度は、養成講座を1回開催し、新規子育てサポーターを7名登録した。毎月1回年間12回の研修を実施し、子育て支援ボランティアの資質向上に努めた。活動回数は313回、延べ人数は728人の活動があった。(平成30年3月末の子育てサポーター登録者数は、45名) ②今年度は、昨年に引き続き子育て支援の質の向上を図るため、研修内容を充実させ、子育てボランティアのスキルアップを目指します。	つどいの広場参加人数	21,924人	24,708人 (26,066人)	低下	児童や保護者のニーズを把握するとともに、施設の利用改善を図り、利用者の利便性と利用環境の充実を図る必要がある。 また、職員の資質、技能等の向上を図るため、各種研修を充実させる必要がある。 なお、実績値が低下した要因については、中央児童センターの改修工事に伴い、約8か月間休館したことによるものである。	867
		地域子育て拠点施設(つどいの広場)実施事業	こども支援課	①平成29年度は、市内5つの児童センター(南、くぬぎ山、北中沢、中央、粟野)で、つどいの広場(おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が集い相互交流する場)を実施した。※中央児童センターはリニューアルのためH29年6月～1月まで休館。《開催日数》南:151日 くぬぎ山:142日 北中沢134日 粟野:134日 中央:108日 ②今年度は、事業のサービス向上を図るため、利用者のニーズにあわせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの資質向上を図るため、研修等を実施していく。			目標は達成	9,517		
		児童センターリニューアル事業	こども支援課	①平成29年度は、平成28年度に実施した設計委託に基づき中央児童センターのリニューアル化及び長寿命化を図るため、改修工事を実施した。 ②今年度は、リニューアル事業未実施の児童センターについて、現状を踏まえ、今後の施設改修について検討を行う。	児童センター等総利用人数	120,000人	107,405人 (127,127人)	低下		106,162
		児童センター等設備環境改善事業	こども支援課	①平成29年度は、各児童センターにおいて、子ども体験教室や地域交流事業、リフレッシュ講座などイベントを実施した。 ②今年度は、昨年度に引き続き各児童センターにおいて各種イベント等を実施していく						1,810
14	保育園等の子育て支援の推進	保育園改修事業	幼児保育課	①平成29年度は、粟野保育園トイレ及び給水管改修工事を実施した。 ②今年度は、南初富保育園トイレ改修工事設計委託を実施する。	地域の子育て支援事業参加人数	4,000人	2,479人 (2,955人)	低下	保育園において、地域の乳幼児の親子が気軽に利用できるような仕組み作りと、これらの地域の子育て支援を利用していない保護者への周知方法について検討の必要がある。	30,219
		子育てイベント実施事業	幼児保育課	①平成29年度は、保育園で実施している子育て支援事業の充実を図るため、各保育園において、イベントを年16回(移動動物園1回、人形劇7回、体操教室6回、その他2回)実施した。 ②今年度は、保育園で実施している子育て支援事業の推進を図るため、各保育園において、引き続きイベントを実施する。						376
		地域子育て支援拡充事業	幼児保育課							

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
15	子育て支援策の連携及びPR戦略の強化	子育て支援コーディネーターの人材育成等事業	こども支援課	①平成29年度は、東部学習センターなどの公共施設において定期的に出張窓口を開催し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、HP(かまっこ応援団)を活用しさまざまな子育て情報の発信をおこなった。また、子育てサークルの育成支援として『ママコンシェルジュ講座』を実施した。 ②今年度は、昨年度に引き続き東部学習センターなどの公共施設において出張窓口を開催し、子育て世代のニーズ及び状況把握を行うとともに、HP(かまっこ応援団)を活用し積極的に発信していくほか、子育てサークルの育成について支援を行っていく。	子育て支援コーディネーター(利用者支援事業)の設置数	1か所	1か所 (1か所)	維持	引き続き公共施設等出張窓口を開催し、子育て世代が求める情報提供及びニーズを把握するとともに、子育てサークルの育成などを行っていく必要がある。	2,414
		子育て支援PR展開の強化	こども支援課	①平成29年度は、最新の子育て情報を提供するため、アプリのプッシュ通知や市の子育て応援HPを活用して情報発信を行ったほか、『かまがや子育てガイドブック』を作成してから2年が経過したことから、内容の改訂に伴い、新たなガイドブックを作成した。また、昨年度に引き続き子育てフェスタ(ニコカマフェス)を開催し、市の子育て支援策のPRを図った。 ②今年度は、昨年度に引き続きHPやアプリのプッシュ通知を活用して情報発信を行う。また、子育てフェスタ(ニコカマフェス)を共催し、市の子育て支援策のPRを図る。	子育てガイドブック等の配布数	4,000部 (5年間の配布数)	1,041部 (1,011部) 累計2,052部	上昇	市の子育て支援策のPRを図るため、子育てイベントの開催、アプリのプッシュ通知の活用など、様々な手法を検討していく必要がある。	2,086
		子育てガイドブック等作成事業	こども支援課							
16	就学前の子どもに関する教育・保育サービスの充実	民間保育所整備助成事業	幼児保育課	①平成29年度は、平成30年度開設予定の事業者を決定した。平成30年3月に民間保育所(定員90名)を開設し受入定員の増加を図ることにより、平成30年4月に待機児童ゼロを達成できた。 ②今年度は、昨年度決定した事業予定者により平成30年10月開園予定の民間保育所(定員60名)を開設する。	保育園利用定員数	1,415人	1,428人 (1,338人)	上昇	支給認定を受けた保育を必要とするすべての児童が保育施設を利用できるよう、保育需要を勘案し、保育園等を整備する必要がある。	29,695
		地域型保育整備助成事業	幼児保育課	①平成29年度は、平成30年4月に開設予定の定員19名の施設2箇所を整備することにより、待機児童解消につなげることができた。 ②今年度は、事業予定者を公募により決定し、平成31年4月開園に向けた整備を行う。						48,014
		認定こども園整備助成事業	幼児保育課	①平成29年度は、6月に実施した私立幼稚園に対する意向調査において、認定こども園への移行を希望する幼稚園はなかった。 ②今年度は、昨年引き続き私立幼稚園に対する意向調査を実施の予定。						-
		病児保育整備事業	幼児保育課	①平成29年度は、白井聖仁会病院において、あらかじめ登録している者が当日利用できる関係機関と協議を行い、その利用の受入れ拡充を図った。また、鎌ヶ谷総合病院については、白井聖仁会病院での病児保育事業について情報提供すると共に実施に向けた検討協議を行った。 ②今年度は、引き続き鎌ヶ谷総合病院での病児保育事業実施に向けた協議を行うと共に、病後児保育について利用対象者への周知を図ると共に、現行の案内を見直し、より分かりやすい案内冊子を作成する。						病児保育事業実施施設数

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
17	放課後等における子どもの健全な育成支援	放課後児童クラブ整備改修事業	子ども支援課	①平成29年度は、中部小学校放課後児童クラブ整備及び初富小学校放課後児童クラブの改修のほか、五本松小学校放課後児童クラブ、西部小学校放課後児童クラブの施設整備を行った。 ②今年度は、五本松小学校放課後児童クラブの敷地内施設の整備のほか、各クラブの現状を踏まえ、今後の整備方針等について検討を行う。	放課後児童クラブ利用可能人数	698人	750人 (631人)	上昇	放課後児童クラブ整備改修事業については、年々児童数が増加傾向にあることから、計画的に施設を整備(改修)する必要がある。 また、放課後児童クラブ体験教室実施事業については、アンケート結果を踏まえた内容を実施することで、サービスの向上を図っていく必要がある。	188,895
		放課後児童クラブ体験教室実施事業	子ども支援課	①平成29年度は、昨年度に引き続きボール遊び(サッカー)教室などを行うとともに、ダンス教室やしゃぼん玉教室などを行った。 ②今年度は、昨年度のアンケート結果を踏まえるとともに、地域の住民を講師として招き、さまざまな教室を実施していく。	体験した児童・保護者の満足度	80%	80.2% (96.8%)	低下 目標は達成		523
18	ひとり親家庭に対する情報提供	ひとり親家庭支援情報配信事業	子ども総合相談室	①平成29年度は、未実施。 ②今年度は、平成31年度以降の実施を目指し、具体的に配信内容を検討する。	メールマガジン登録人数	300人	人 (一)	維持	より効果的に支援施策の情報提供ができるようコンテンツの充実と、より多くのひとり親に配信できるように登録者の獲得のため周知が必要である。	0
19	子ども発達支援の強化	児童発達支援、保育所等訪問支援及び療育支援事業	子ども支援課 子ども発達センター	①平成29年度は、児童発達支援での医療的ケアマニュアルを作成し、安全に療育ができることを再確認し、ケアの実施が円滑に行われ、児が療育を受けられることから、児の成長を保障することを職員も共通認識がもてた。さらに、保育所等訪問支援の実施から、保育所職員が一人ひとりの発達の特性に合わせた支援を行うことができるように、専門職が助言を行った。 指定障害児相談支援事業所は、利用する児や家庭のニーズに合わせたサービスの導入を円滑に実施した。 ②今年度は、児童発達支援等の事業所評価を行い、情報を利用者に報告していく。	リーフレット配布数	1,000部 (5年間の配布数)	156部 (553部) 累計848部	上昇	子ども発達支援の強化として、発達障がい児の早期発見と支援システムを明確にし、相談体制を再確認し、関係機関等に周知していく必要がある。	36,214
		指定障害児相談支援事業	子ども支援課 子ども発達センター							
		子ども発達支援強化事業	子ども支援課 子ども発達センター	①平成29年度は、サポートファイルが児の成長に合わせた活用目的があることを保護者、関係機関に説明を行った。 ②今年度は、療育体制システムを明確にして、そのツールの一つとしてサポートファイルを有効に活用できるように、保護者や関係機関に周知を行っていく。						
20	結婚や子育てを応援する街のPR	結婚記念証、誕生記念証交付事業	市民課	①婚姻届や出生届を提出した住民を対象に、梨の実、梨の花、かまたん、カビー、新京成電鉄車両、北総鉄道車両の6種類をデザインした記念証を作成し、希望の一種を選択できる記念証の交付事業を行い、窓口届出の86.9%に交付することが出来た。 ②今年度も引き続き、継続して事業を行う。	記念証の交付数	窓口届出の60%	窓口届出の86.9% (窓口届出の96.7%)	低下 目標は達成	窓口にて婚姻、出生届の提出があった時には、記念証を発行している旨の周知(声掛け)をして記念証の交付を継続していく。 また、婚活イベントについては、成果を検証し、内容の見直しを行った上で、次回の実施に向けて検討していく必要がある。	121
		記念撮影コーナー設置事業	市民課	①平成29年度は、平成27年度に設置した記念撮影コーナーを、より使用してもらうため、12月には期間限定で、記念パネルにクリスマス装飾を施し、その結果、婚姻届を提出したカップルなどに、非常に好評を得た。 ②今年度は、さらに記念パネルの装飾を加えるなど工夫を行い、撮影コーナーを利用する市民の満足度を上げる。						-
		団体等の婚活イベント支援事業	企画政策室	①平成29年度は、関係各所との調整を行い、7月2日(日)に、ファイターズ鎌ケ谷スタジアムにおいて、市主催による婚活イベント「鎌スタ婚活まつり」を開催した。 ②平成30年度は、6月16日に「鎌ケ谷スタジアム」において、『株式会社マリッジイノベーション(婚活生活)』と市とのコラボ企画による婚活イベントを開催し、また、10月28日に男女が共同して調理を行う体験型の婚活イベントを開催する。						666

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
21	若者世代の就職支援	就職支援セミナー実施事業	商工振興課	①平成29年度は、6月に鎌ケ谷市でまつど地域若者サポートステーションと共催でセミナーを開催し、4人が受講した。12月には印西市で印西市・白井市・ジョブカフェちばと共催でセミナーを開催し、7人が受講した。また、まつど地域若者サポートステーション主催の毎月の無料職業相談会では、24人が相談した。 ②今年度は、6月に鎌ケ谷市でまつど地域若者サポートステーションと共催でセミナーを開催した。11月には鎌ケ谷市で印西市・白井市・ジョブカフェちばと共催でセミナーを開催する。また、まつど地域若者サポートステーション主催の毎月の無料職業相談会を実施する。	セミナー開催数	2回	2回 (2回)	維持	若者向けセミナーの申込者数が少ないことが課題である。周知する範囲を広げる他、毎月の無料職業相談会でも相談者へ周知してもらうよう依頼する。 また、無料職業紹介所での周知も強化する。	0
22	子ども医療費助成の推進	子ども医療費助成拡大事業	こども支援課	①平成29年度は、医療の給付に係るもの(現物給付):186,636件(受給件数)、医療費の扶助に係るもの(償還払い):938件(申請件数)の助成を行った。 ②今年度は、助成対象年齢など変更はなく、継続して実施していく。	子ども医療費助成件数	183,000件	187,574件 (196,692件)	低下 目標は達成	平成26年4月からの県補助制度上乘せ分については、中学3年生までの拡大分を継続維持していく。 また、県補助対象については、拡大の要請を続けていく。	331,117
23	保育料等の軽減	多子世帯対策の実施(保育料等の軽減)	幼児保育課	①平成29年度は、国の取組に伴い、低所得のひとり親世帯等の保育料について軽減措置を実施した。 ②今年度は、国の幼児教育の段階的無償化に向けた取組について、国の動向を注視していく。	就学時前の児童数	増加	4915人 (5,051人)	低下	多子世帯への負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てるという観点から、事業を継続するとともに、国の幼児教育無償化の取組状況、保護者ニーズなどを踏まえ、事業拡充に取り組む必要がある。	-
		実費徴収に係る補足給付事業	幼児保育課	①平成29年度は、実費徴収に係る補足給付事業について、保育施設等に周知するとともに該当する世帯へ周知を行い、円滑な事業実施に取り組んだ。 ②今年度は、実費徴収に係る補足給付事業について、保育施設及び社会福祉課に周知するとともに該当する世帯へ個別に周知を行い、円滑な事業実施に取り組む。						45
24	ファミリー・サポート・センター事業の充実	利用対象年齢の引上げ	こども総合相談室	①利用対象年齢を、平成27年度に、これまでの「6か月以上10歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子どもを育児している者」から、「6か月以上中学校修了前まで」と、拡大していることから平成29年度は、利用対象年齢の引き上げは行わなかった。 ②今年度は、昨年同様に利用対象年齢の引き上げは実施しない。	援助活動件数	2,200件	2,679件 (2,120件)	上昇	会員の増員の為、対象年齢や利用料助成を含めた事業の周知活動を継続していく。より多くの会員が参加でき、活動に役立つようなステップアップ研修の内容を検討、基礎研修の回数の増加、アドバイザー派遣を行い、研修参加者の増加及び会員の確保を図る必要がある。 前年度よりひとり親世帯の利用料助成事業の利用者の減少が見られたため、今年度はひとり親世帯利用料軽減のための周知の仕方を検討する。	2,557
		提供会員研修事業	こども総合相談室	①平成29年度は、年2回の基礎研修の他、3回ステップアップ研修を企画したが、提供会員の減少が見られた。 ②今年度は、基礎研修を3回、ステップアップ研修3回を企画し、ファミサポアドバイザーを児童センターに派遣して周知を行い、提供会員の確保につなげる。	提供会員数	200人	160人 (167人)	低下		129
		ひとり親世帯の利用料助成事業	こども総合相談室	①平成29年度は、児童扶養手当現況届の通知に同封し、ひとり親世帯に対して周知を行い、利用の促進を図ったが、助成件数の減少が見られた。 ②今年度は、児童扶養手当現況届の通知に同封し、ひとり親世帯に対して周知を行い、利用の促進を図るとともに、ファミサポ利用登録希望者のひとり親家庭に対して直接助成制度の案内を行う。	助成件数	300件 (5年間の助成件数)	407件 (67件) 累計:810件	上昇		
25	養育支援の推進	養育支援訪問事業	こども総合相談室	①平成29年度は、支援対象家庭をより明確にすることで、支援が必要な家庭へ適切に訪問が実施できるよう、関係機関との連携を強化した。 ②今年度は、支援対象家庭をより明確にするために、養育支援訪問員との会議を実施し、どのような家庭への支援が効果的であるか等検討し、養育支援の必要な家庭への迅速な対応を行う。	訪問実人数	40人	36人 (34人)	上昇	適切な養育環境のもとで安心、安全な子育てを支援するため、支援目標の達成に向け、関係機関との連携を図る必要がある。また、妊娠前から関わりを始め、安定した出産や適切な養育に向けての支援が必要なハイリスク妊婦の把握については、特に関係機関との連携が重要となる。 支援対象家庭をより具体的にするために、どのような家庭への支援が効果的であるか検討が必要である。	3,089

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
26	妊産婦・支援ニーズの高い妊産婦への支援強化	プレママ教室及びこんにちは赤ちゃん訪問事業	健康増進課	①平成29年度は、プレママ・パパママ教室を一つにし、「Welcome Baby School」として開催。赤ちゃん訪問事業及び各事業を通して把握した支援ニーズの高いケース支援については平成28年度と同様に継続して実施した。 ②平成30年度は、「Welcome Baby School」のポスターを新たに作成し、広く周知する。こんにちは赤ちゃん訪問事業及び各事業を通して継続して支援ニーズの高いケースを把握し、確実に支援を行う。	こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問者割合	90%	95.6% (91%)	上昇	利用者支援事業母子保健型を継続すると共に、新たに子育て世代包括支援センターを設置し、関係課とのさらなる連携に努める。また乳児期の早期の訪問活動等を通し、支援が必要な方に対しては、必要な母子保健サービスが適切に提供できるよう、妊娠から出産、育児にかけての切れ目ない支援を継続する。	5,570
		専門職による母子保健相談事業	健康増進課	①平成29年度は、利用者支援事業母子保健型を継続して実施し、保健師等専門職による子育てガイドブックを活用した全数面接を行い、一人一人に合った支援計画を立てることにより、よりきめ細やかな支援を行うことができた。また、特定妊婦など妊娠前から支援が必要な方に対し、早期から支援を行うことができた。 ②平成30年度は、子育て世代包括支援センターを設置し、より関係機関との連携を深め、保健師等専門職による子育てガイドブックを活用した全数面接を行い、支援計画作成を継続し、切れ目のない支援を行う。また、支援が必要な方への早期からの支援を実施する。	事業等で把握した支援ニーズの高い妊産婦へ支援を行った割合	100%	100% (100%)	維持		5,225
27	子育て環境の周知	子育て環境の情報発信事業	健康増進課	①平成29年度は、個別相談や健康教育を通して、引き続き、かかりつけ医や夜間休日に体調が悪くなった際、適切な医療受診ができるよう夜間休日の救急診療の周知をした。 ②平成30年度は、個別相談や健康教育を通して、引き続き、かかりつけ医や夜間休日の救急診療の周知の強化を図る。	夜間休日の急病診療を知っている人の割合	85%	67.4% (70.8%)	低下	かかりつけ医を持つことの重要性や、平日の日中に受診ができるように、保護者へ啓発活動を行い、夜間休日急病診療の適切な利用について案内していく。夜間の相談窓口として#8000の活用についても個別相談や健康教育にて情報提供を継続していく必要がある。	-
28	ライフデザインの推進	ライフデザイン手帳作成・配布事業	健康増進課	①平成29年度は、ライフデザイン啓発冊子を作成し、新成人に対し全数配布した。成人式においてそのPRとアンケートを実施、更にホームページからダウンロードできるよう掲載した。 ②平成30年度は、引き続き、新成人への配布を行い、さらに婚姻届者と婚活イベント参加者にも、冊子を配布し、知識の普及と情報提供を行う。また、小学生から高校生を対象とした思春期教育や乳児ふれあい体験事業において、ライフデザイン教育を行う等、ライフデザイン事業を拡充する。	ライフデザイン手帳の配布数	新成人の70%	100% (—)	上昇	ライフデザイン啓発冊子の周知を拡充し、活用してもらうためのPR活動を、関係課や対象者と同年代の市民と共に検討していく必要がある。	2,759
29	特別支援教育・教育相談の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	①平成29年度は、市内小中学校に1名ずつ(大規模校2名)ずつ特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒に対してきめ細かな学習指導・学校生活支援を行った。 ②今年度は、全校に配置された計17名の特別支援教育推進指導教員に対し、研修の充実を図る。具体的には、年4回の研修内容を授業研究や事例検討など実践的な内容にすることで、各校の実態把握と指導の工夫・改善にすぐに活用できる研修の体制をとる。	特別支援学級満足度	70%	74.5% (—)	上昇	特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にある。その支援のニーズは多種多様である。合理的な配慮と支援を行っていくためには、今後も支援する側の研修が必要であるとともに支援のための環境づくりも必要である。 支援が必要な個々のニーズに対しての支援の計画を適切に行っていくための準備を行う。	33,109
		教育相談充実事業	学校教育課	①平成29年度は、心理発達相談員による相談業務をさらに整理・精選して進め、より多くのニーズに対応出来るよう発達相談・巡回相談・発達検査等を計画的に実施する。また、今年度から家庭訪問相談員を増設し不登校児童・生徒の家庭支援を行った。 ②今年度は、心理発達相談員を増員し相談業務をさらに整理・精選して進め、より多くのニーズに対応出来るよう発達相談・巡回相談・発達検査等を計画的に実施する。また、今年度も家庭訪問相談員を増員し、不登校児童・生徒の家庭支援を行う。また、不登校対策推進校4校の実践を推進し、市適応指導教室や県訪問相談担当教員との連携を密にしていく。	教育環境満足度	20%	— (—)	維持		5年に1回の市民意識調査の結果により、29年度は未実施。(参考)平成25年度:16.1%

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
30	情報教育の充実	全小中学校のコンピュータ整備(リニューアル)事業	学校教育課	①平成29年度は、小中学校コンピュータの導入機器及び情報教育環境についての説明・周知に向けて各種研修会への参加・各学校での研修会などを行った。 ②平成30年度も、コンピュータの環境整備と活用方法の充実を進める。	全小中学校のパソコンリニューアル数	1,122台 (5年間のリニューアル数)	0台 (1303台) 累計1303台	維持	情報機器はハード・ソフトともに日々進化を続けている。児童生徒の情報活用能力等のICT技術の向上を図るとともに、平成32年度から完全実施される小学校の新学習指導要領の中の「プログラミング教育」の具体的内容の実践の試行を行い検討を継続して行う。	114,483
		情報モラルやタブレットを使った統一教材作成事業	学校教育課	①平成29年度は、コンピュータシステム変更に係るソフトの研修会を各学校で開催した。また情報教育のプログラミングについて30年度の学習指導要領実施に向けて、小学校の教材開発を進めた。 ②平成30年度は、情報教育のプログラミングについて小学校5年生全クラスで、昨年度検討した教材で地域連携授業を行う。また、情報機器に関する教職員への研修の充実を図っていく。						0
		NIE教育推進事業	学校教育課	①平成29年度は、鎌ケ谷市自主公開研究校として鎌ケ谷市立北部小学校を指定した。鎌ケ谷市立北部小学校では、全学年においてNIE教育の推進を図るとともに、授業実践研究を重ね実践をまとめた。 ②平成30年度は、研究実践の成果より情報活用能力を向上させるため表現力の向上を目指す研修を行う。						0
31	放課後における学習支援の充実及び放課後子ども教室の推進	ボランティアによる学習支援体制の全校整備	学校教育課	①平成29年度は、学校支援地域本部事業に参加する8校において、ボランティアによる学校支援のさらなる充実を図った。その中で、行ってきた通常の授業支援に加え、北部小学校と初富小学校と道野辺小学校に教育活動推進員を設置した。第三中学校でも教育支援学習支援の充実を図った。 ②今年度は、教育活動推進員とボランティアにより支援の拡充を図っていく。	学習支援を行う学校地域支援本部数	8校	8校 (8校)	維持	学校支援地域本部(30年度より名前が「地域学校協働本部」に変更となっています。)事業の拡充を行っており、事業内容について精査します。 また、「放課後子ども教室」については、国が放課後児童クラブとの一体化を推進しているため、引き続きその動向を注視していきます。 本事業を試行実施する上での課題は、対象者が全児童であること、また会場が学校施設であることから、学校との調整が必要不可欠であり、「教員多忙化」への対応を踏まえつつ、体制を整える必要があるものと考えております。 また、「児童対象事業及び児童の居場所などのPR」の場として活用することで、児童の居場所確保、地域での児童の健全育成推進にもつながるものと考えており、今後、試行実施の中で工夫していきます。	3,350
		放課後子ども教室推進事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、試行実施を3回(3校)で行った。 ②今年度は、前年度に3回行った反省を踏まえ、学校外で行う等、手法を変えて試行実施する。 当市の特性を活かした地域土壌、なおかつ低コストで放課後の児童の有意義な居場所の提供ができる体制の具体化を考える。	放課後学習ボランティア数	40人	20人 (一)	上昇		19
32	児童生徒における読書の推進	小学生図書カード配布事業	学校教育課、生涯学習推進課	①30年1月、五本松小学校1、3年生を対象に、図書館が学校訪問し行っているブックトーク事業の受講後に、図書館と図書カード作成の案内を配布した。 ②30年4月、市内小学校1年生を対象に図書館と図書カード作成の案内を各学校を通じて配布した。	図書館と図書カード作成の案内を配布する小学校の数	9校	1校 (一)	上昇	小学校等と連携して、自分で本を選ぶ楽しさを知ってもらい、児童が読書することに興味を持つよう、図書館利用の周知や図書カード作成の案内の効果的な方法について今後も検討していく必要がある。	-
33	安全安心な学校給食の提供と食育の充実	食物アレルギー対応事業	学校教育課	①平成29年度は、学校長からの依頼を受け、詳細献立表・食品配合表の提供を実施した。また、年間1,438食のアレルギー除去食(卵・乳除去及び6月から卵・乳・落花生の除去食開始)を提供し、今後の段階的な提供に向け関係機関と協議を行った。 ②今年度は、アレルギー除去食の第2段階②として(卵・乳・落花生・えび・かに除去)の提供を開始した。引き続き、31年度の「小麦」の実施に向け関係機関と協議を行う。	アレルギー対応品目数	7品	4品 (3品)	上昇	表示義務7品目(卵・乳・えび・かに・落花生・そば・小麦)の除去食提供を目標にしているが、除去するアレルゲンを増やしていくごとに対象児童生徒も増え、献立表や調理指示書の作成など、作業量も増える。人命にかかわる事業であり、細部にも目が届く状態での作業が必要不可欠であるため、現状における栄養士の人員不足や関係者間の意識の向上など、課題の改善や段階的な拡充の手法の検討を引き続き行う。	849,631
		給食センター見学会及び食育事業	学校教育課	①平成29年度は、小学校のセンター見学の対応(23クラス742人)及び保護者対象の見学・試食会(1回49名)、親子見学会(1回39名)を開催した。また残食の少ないクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みを実施した(3回①小9校52クラス、中3校8クラス、②小9校71クラス、中4校9クラス、③小9校72クラス、中4校9クラス)。食育として、世界の食文化に触れる世界の料理献立を開始した。 ②今年度は、引き続き見学会・試食会を開催する。残食の少ないクラスへのお礼の手紙を渡す取り組みも引き続き実施する。食育として、世界の料理献立(サッカーワールドカップ)、市にちなんだ給食などを提供する。						-
34	児童生徒安全パトロールの強化	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	①平成29年度は、市内全域を12名6班体制でパトロールを実施した。また、夏休み等の長期休業の時は、児童生徒の集まる公園等も重点的に巡回した。 ②平成30年度は、12名6班体制で引き続き市内全域をパトロールし、平成29年度に設置した子ども見守りカメラの運用も行う。また不審者情報があった際の連絡体制を整理し、学校や地域、青少年センターと情報共有することで、より効果的なパトロールを実施する。	不審者情報件数	36件	58件 (61件)	上昇	不審者情報が多いとされる地区の見守りを強化しているところではあるが、件数が目標に達していない状況である。今後は、子ども見守りカメラの更なる活用と、学校や地域、青少年センターとの連携の強化を検討していく。	18,093

このKPIは、パトロールの強化による安全・安心なまちづくりが進むことにより、不審者情報も減少するという考えに基づく。

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
35~45	●基本目標3 「働きたいという希望をかなえる まちづくり」			①平成29年度は、企業誘致ナビのリニューアルやパンフレットを作成するとともに、起業の促進、空き店舗の活用、認定農業者の促進、様々な就労支援策等を行い、雇用の創出や就業率の向上を図ることが出来た。 ②平成30年度は、企業誘致事業をより推進していくとともに、引き続き、若者、高齢者、障害者、女性等の就職支援を講じていく。また、市内生産者団体の認定を推進し、農産物のブランド力強化を図り、離農者の減少や新規就農者の誘引を目指す。	雇用・就労人数	1,275人 (5年間の雇用・就労人数)	124人 (127人) 累計414人	上昇	雇用・就労人数については、ほぼ横ばいで推移しているが、31年度の目標を達成するまでには至っていない。31年度の目標値達成を目指すため、企業誘致に係る取り組みを積極的に推進していくとともに、引き続き若者、高齢者、女性、障がい者への就労支援策を実施していく。	136,229
35	鎌ケ谷市の特性に応じた企業立地の促進	企業誘致基本計画推進事業	商工振興課	①平成29年度は、「鎌ケ谷市企業誘致促進条例及び施行規則」を制定したほか、「鎌ケ谷市企業誘致審査委員会」及び「鎌ケ谷市企業誘致推進協議会」を設置した。また、企業誘致パンフレットの作製、企業誘致ナビのリニューアルを行った。 ②今年度は、宅地建物取引業協会と、「産業用不動産物件情報の共有に関する協定」を締結し、マッチングシステムを導入するほか、プロジェクトマネージャーの任用、マッチングシステムリーフレットの作製、鎌ケ谷市企業誘致推進部会の開催等を行った。また、適宜、企業・地権者訪問を行うとともに、鎌ケ谷市企業誘致推進協議会を開催する。	新たに立地した誘致企業数	6件	— (—)	維持	平成30年度は、企業へ提供する用地確保について、企業に売却・賃貸可能な土地や建物に係る情報と進出希望企業のニーズの双方を把握・提供できる「マッチングシステム」を導入することで、用地確保に繋げる必要があることから、宅地建物取引業協会と、「産業用不動産物件情報の共有に関する協定」を締結した。また、企業誘致に係る情報収集や誘致交渉を行うにあたり、民間企業で培ったノウハウや人的ネットワークを使い、企業・地権者訪問等を行う必要があることから、プロジェクトマネージャーを任用した。	1,000
					新たに立地した誘致企業の雇用従業員数	120人	— (—)	維持		
36	起業の促進	コミュニティ・ベンチャー事業補助金活用促進事業	商工振興課	①平成29年度は、市内で新サービス・新製品・新技術の開発や提供を行う個人事業主や法人4件に対し、対象経費の一部の補助を行った。 ②今年度は、5月15日から補助金の公募を行ったところ、コミュニティビジネス事業が2件、ベンチャービジネス事業が2件、合計4件の応募があった。7月12日に評価審査会を開催し、その審査結果により補助対象事業を決定する。	創業支援事業申請件数	7件 (5年間の申請件数)	4件 (4件) 累計8件	上昇	今年度は、当初予算を下回る金額の申請であったため、未だ補助金制度を知らない個人や市内中小事業所は存在することから、昨年度に引き続き、創業支援セミナーや商工会が開催するビジネス交流会の場でPRを行っていく。	3,542
		創業事業者支援事業	商工振興課							
37	勤労者が働きやすい環境づくり	中小企業支援事業	商工振興課	①平成29年度は、無料職業紹介所の就職斡旋により、97人の就職が決定した。 ②今年度も引き続き、職業相談員による職業紹介、ハローワークや事業主の方から提供のあった求人情報の提示、紹介を行っていく。 ①平成29年度は、無料職業紹介所の相談業務と共に、各世代による各種就職支援セミナーの実施、若者を対象に無料就職相談会を毎月開催した。 ②今年度も、各世代の就職支援セミナーを開催し、まつど地域若者サポートステーション主催で若年層対象の無料就職相談会を毎月1回行う。 ①平成29年度は、セミナーを各2回開催した。セミナーに総計133人、無料就職相談会に総計24人が参加した。 ②今年度は、若者向けセミナーを2回、女性向けセミナーを1回、中高年向けセミナーを1回、シニア向けセミナーを2回開催する。また、引き続き無料職業紹介所を周知していく。	就職人数	150人	97人 (100人)	低下	例年通りセミナー開催にあたり、印西市や白井市と共催する他、より多くの集客を目指し、船橋市や市川市などと共催をする。また、引き続き無料職業紹介所の周知を行っていく。	2,302
		若者及び高齢者、中高年等就職支援事業	商工振興課		セミナー開催数	2回	2回 (2回)	維持		
		再就職支援セミナー開催事業	商工振興課							
38	店舗情報の活用促進	空き店舗情報検索システム活用促進事業	商工振興課	①平成29年度は、市内の全13商店会を対象に、千葉県で実施している調査項目に市独自の調査項目を加えたアンケート調査を実施し、今後の市の商店街振興施策等の基礎資料とするため、「鎌ケ谷市空き店舗調査報告書」を取りまとめた。 ②今年度は、市内の事業者間の連携を図ることを目的に、空き店舗活用補助金活用者等を対象にした交流会を6月23日に開催し、市内の空き店舗に係る情報交換を行った。 ①平成29年度は、市内商店会における空き店舗対策の一環として、商店会の店舗を活用し、集客に役立つ店舗の開店を行うための店舗改装費等の一部について、5件補助を行った。 ②今年度も、5月から補助金の募集を行っており、引き続き、補助金制度のPRを行っていく。	改装した店舗数	21軒 (5年間で改装した店舗数)	5軒 (5軒) 累計17軒	上昇	補助金制度が創設されて4年目となるが、未だ市内の空き店舗は少なくないため、各商店会に対しては、直接チラシ等を配付し補助金制度をPRすることで、商店会が自発的に空き店舗解消に向けて取り組んでもらえるよう、協力要請を行う。	4,512
		空き店舗活用事業	商工振興課							

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
39	地域産業の競争力強化	認定農業者促進事業	農業振興課	①平成29年度は、共同申請者1名が離農したが、3名が新規認定され、年度末時点での認定農業者数は53名となった。 また、JAとうかつ中央と協議のうえ覚書を締結し、農業振興資金の認定農業者向け追加利子補給を開始した。 ②今年度は、認定農業者数の更なる増加に向けて周知を行うとともに、認定期限の満了を迎える7件(11名)の更新を推進する。	認定農業者数	49人	53人 (51人)	上昇	認定農業者への農業振興資金に係る追加利子補給を幅広く周知し、認定農業者数の増加を図る。	—
		農業団体育成事業	農業振興課	①平成29年度は、4団体へ2,127千円を補助金として交付した。 ②今年度は、4団体へ2,044千円を補助金として交付予定。						2,127
40	農産物ブランド化の推進	鎌ケ谷農産物ブランド農産物認定農家拡充事業	農業振興課	①平成29年度は、ブランド農産物認定農家にのぼり旗を配布し、生産者における一体感の醸成を図るとともに、直売所の目印となることで、地産地消促進の一助とした。 ②今年度は、直売所内に掲出可能なのれんを作製・配布するほか、市内生産者団体の認定を推進し、ブランド力強化を図る。	ブランド化認定数	8団体 (5年後の認定数)	0団体 (0団体) 累計7団体	維持	農家数が減少傾向にある中で、ブランド化の取り組みを持続的に行うために、若手農業者を中心としてブランド意識の向上を図る必要がある。	1,590
		“かまたん”を活用した農産物ブランドPR事業	農業振興課	①平成29年度は、139回の派遣及び27回の着ぐるみ貸出しにより、計166回の出動を行い、鎌ケ谷市及び鎌ケ谷産農産物のPRを行った。中でも、羽田空港など、県外に向けたPR活動を精力的に展開し、鎌ケ谷の農産物の知名度向上に寄与した。 ②今年度は、引き続き県外に向けたPR活動を行うとともに、市民に対しても鎌ケ谷農産物をより身近に感じてもらうために、市内直売所や農業関係イベント等に積極的に参加する。						4,352
41	農業経営基盤の強化	農地利用集積の周知及び啓発事業	農業振興課	①平成29年度は、満期を迎えた8件31,938㎡すべてを更新(うち1件4,473㎡拡大)した。また、新規に1件3,107㎡の利用集積を行った。 ②今年度は、満期を迎える5件17,078㎡の更新を推進するほか、制度の周知により新規の利用集積を図る。	農用地利用集積面積	70,529㎡	82,524㎡ (74,944㎡)	上昇	梨剪定枝の回収量は堆肥化事業開始当初と比較して飛躍的に増大しており、リサイクル率は向上しているものの、回収場がひっ迫する状況が生じている。 堆肥化以外の活用方法としてバイオマス発電への活用について今年度も引き続き検証する必要がある。	—
		果樹剪定枝等堆肥化事業	農業振興課	①平成29年度は、平成28年度回収分のうち約217tの堆肥化を進め、約108tをバイオマス発電に活用した。また、市民向けに堆肥を約13t販売し、17,040円の販売収入を得た。 ②今年度は、堆肥販売について方法や対象者を見直し、販売量の増大を図るとともに、バイオマス発電への剪定枝活用について引き続き試行として検証を行う。	なし剪定枝リサイクル率	20.0%	40.3% (37%)	上昇		8,924

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
42	農家と市民の共存共栄・担い手の育成	市民農園利用促進事業	農業振興課	①平成29年度は、171区画中、153区画の農園貸付を行い、農業理解の契機とした。また、農園の環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上に取り組んだ。 ②今年度は、未利用区画の解消に向けた取り組みを検討する。	市民農園利用区画数	171区画	153区画 (151区画)	上昇	都市化や高齢化により営農の継続が困難となる中で、農業理解を深めるための取り組みや担い手確保の観点から、援農ボランティア講座参加者の増加や市民農園の利用促進を図る必要がある。	3,058	
		援農ボランティア育成事業	農業振興課	①平成29年度は、梨について全10回の講座を実施し、2年間の講座を修了した6名のうち4名が援農ボランティアとして登録を行った。 また、新たに野菜の講座を試行として開始し、受講者5名にてカブの栽培を学ぶ全5回の講座を開催した。 ②今年度は、従来行ってきた梨の援農ボランティアの育成を継続するとともに、野菜についても品目を変更して試行を継続する。	援農ボランティア登録者数	65人	67人 (64人)	上昇		250	
		農業青少年クラブ支援事業	農業振興課	①平成29年度は、125千円を補助金として交付した。 ②今年度は、125千円を補助金として交付予定。	農業青少年クラブ会員数	22人	17人 (19人)	低下		新規就農者数 (5年間の新規就農者数)	3人 (4人) 累計7人
43	女性の就労支援・促進	女性の就職促進支援事業	男女共同参画室	①平成29年度は、出産や子育てを機に退職したが、再就職したい、又は転職したいと考える女性を対象に、パソコンスキルアップ講座を全12回実施した。 ②今年度は、再就職や転職を考えている女性を対象にパソコンの資格取得ができるレベルを目指す講座を実施する。	研修受講者数	100人 (5年間の合計)	14人 (20人) 累計53人	上昇	パソコン講座受講者の就職率が低率であるため、他の講座(きらりサロンなど)と連携して、就職支援のための講座を行う必要がある。		
				研修受講者の就業率	全受講者数の87.5%	24.5% (20%)	上昇				
44	高齢者の就労支援・促進	シルバー人材センター活用・就労促進事業	高齢者支援課	①平成29年度は、会員数491人(前年比7人増)である。 ②今年度は、さらに会員増加を図る。	シルバー人材センター会員数	700人	491人 (484人)	上昇	就労意欲を持つ高齢者に対し、社会の支え手として就労機会を確保していくことが、生涯現役として生き生きと活躍し続けられる高齢社会の実現につながり、これまでに培った豊富な技能と経験が生かされると考えられることから、今後も、シルバー人材センターの会員増加を目指すなど、雇用の拡大に努める必要がある。	18,460	
45	障がい者の就労支援・促進	障がい者の就労移行支援事業	障がい福祉課	①平成29年度は、就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であることから、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介、その他の支援が必要な65歳未満の障がい者に対し、就労移行支援の支給決定を行った。平成29年度は、就労移行支援の利用者65人中、15人の就職が決定した。 ②今年度は、引き続き就労を希望する障がい者に対し、就労移行支援の支給決定を行う。	障がい者の支援割合	100%	100% (100%)	維持	就労希望のある障がい者のニーズの掘り起しや実態を把握することで、障がい者へのさらなる就労支援に取り組んでいく必要がある。	85,522	
					就労移行支援事業利用者数	65人	65人 (60人)	上昇			
					就労系福祉サービス事業所等から一般就労への移行者数	21人	15人 (16人)	低下			

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)		
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)	
46~68	●基本目標4 「あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことのできる、支え合いつながり合う地域づくり」			①平成29年度は、新京成線の下り線の高架や市庁舎免震改修工事が完了した。また、コミュニティバスの利便性の向上や、市民活動の推進、青少年の育成、安全・安心の取組み、道路の公共交通網の充実、河川整備による治水対策等に取り組むことが出来た。 ②平成30年度は、老人憩の家の拡充や空き家対策の促進、道路・河川の整備、新京成線の高架事業などを推進し、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めていく。	自治会加入世帯数	29,800世帯	28,712世帯 (28,812世帯)	低下	少子高齢化社会に対応しながら、誰もが安全で安心した暮らしを送ることができるよう、行政と市民と地域が連携し、交流拠点の整備や自治会活動、市民活動への積極的な支援、多様な主体を繋げる人材の育成を進めるとともに、市民が安心して快適に暮らすことができるよう、生活環境の整備を図っていく。	1,851,726	
46	地域活動への参加支援	老人憩の家整備及び維持管理補助事業	高齢者支援課	①平成29年度は、7か所を継続して運営した。 ②今年度は、新たに2か所を指定して9か所に拡充予定である。	老人憩の家等の新設	11か所	0か所 (0か所) 累計7か所	維持	老人憩の家の事業について、内容の周知に努めていく必要がある。	2,726	
47	生きがいがづくりの推進	社会福祉センターの活用推進事業	高齢者支援課	①平成29年度は、趣味・習い事を含む教室、催しなどの事業を実施し、33,523人が利用した。 ②今年度は、広報により引き続き利用促進を図る。	趣味や習い事などを行っている高齢者の割合	増加	— (73.2%)	維持	社会参加意識を高齢者の方々に呼びかけ、更に浸透させていく。 社会参加意識が高まることにより、健康寿命が延伸することは、個人の生活の質の低下を防ぐとともに社会保障負担の軽減が期待できる。 また、世代間交流の機会の提供は様々な団体で実施されていることから、集約的な情報の提供方法等、関係機関との調整を行っていく必要がある。	-	
		老人クラブ支援事業	高齢者支援課	①平成29年度は、会員数が11人増加した。 ②今年度は、引き続き運営補助により会員の増加に努める。						3年に1回実施している「高齢者アンケート」の数値 73.2%は平成28年	3,962
		世代間交流の充実	高齢者支援課	①平成29年度は、敬老会において子供たちが合唱、演奏披露などを行い交流が図られた。 ②今年度は、交流する機会の増加に努める。						-	
48	社会参加に向けた障がい者福祉の推進	地域活動支援センターⅢ型施設運営助成事業	障がい福祉課	①平成29年度は、市内3か所市外4か所(計7か所)の事業所が補助金の対象となった。 ②今年度は、前年度と同様の見込みである。	地域活動支援センター利用者数	65人	35人 (36人)	低下	障害福祉サービスの選択肢が多様化するなか、障がい者のニーズに合った支援をするため、本事業を継続維持していく。	19,882	
49	コミュニティバスの利便性向上	小型ノンステップバス導入事業	都市政策室	①平成29年度は、東線、南線に各1台を導入するようバス会社に要請はしていたが実績なし。(平成28年度に、東線、南線に各1台を導入) ②今年度は、東線、南線に各1台を導入するよう引き続きバス会社に要請していく。	市内路線バス、コミュニティバス利用者	100,000人	123,932人 (90,089人)	上昇	週7日運行により利用者数が前年に比べ増加し、目標の100,000人を達成した。サービス向上のため、今後はバス停のベンチや屋根の設置が望まれる。	-	
		地域公共交通網形成計画策定事業	都市政策室	①、②具体的な事業計画が決定していないため、事業未実施。						-	
		コミュニティバス運行助成事業	都市政策室	①平成29年度は、新ルートの実行から1年以上が経過し、利用実態を調査するため11月に聞き取り調査を行った。 ②今年度は、利用実態調査にて把握した意見、要望を参考に、コミュニティバス利用者の利便性についてバス会社と検討を行っていく必要がある。						48,056	

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
50	かまがや安心医療ナビの設定	「かまがや安心医療ナビ」啓発事業	健康増進課	①平成29年度は、市民や関係機関などからの意見を踏まえ、これまでの構築計画を再検討し、30年度実施に向けて準備を進めた。 ②平成30年度は、市内を中心に近郊地域までの医療機関情報を提供する「かまがや安心医療ナビシステム」を構築する。	子育て世代でかかりつけ医がある人の割合	50%	88.9% (65.7%)	上昇	「かまがや安心医療ナビシステム」の構築、運用にあたり、市民の需要に合った情報内容にしていくため、医療情報の調査が必要となる。	-
51	市民公益活動団体の紹介及び連携	市民活動相談事業(プロジェクトマネージャー)	市民活動推進課	①平成29年度は、多様な主体間の連携の推進を目的として、市民活動に係る専門知識を持った相談員を設置し、126件の相談があった。また、相談員が講師となり、庁内におけるワークショップ等を7回実施したほか、他課からの協働に関する相談に32件対応したことにより、職員の協働意識の醸成にも努めた。 ②今年度は、引き続き相談員の設置や、庁内におけるワークショップ等を実施するとともに、庁内における協働事業の相談に対応することで、市と市民活動団体等の協働の推進を図る。	市民活動相談件数	50件	126件 (100件)	上昇	平成26年度に行った鎌ケ谷市市民公益活動団体実態調査によると、連携の相手方となる市民公益活動団体の多くは、活動資金の不足や、高齢化に伴う人材不足、後継者不足等の問題を抱えており、また、平成25年度に実施した鎌ケ谷市市民意識調査によると、市民の地域活動への参加意識は、「仕事が忙しい」、「市民公益活動団体の活動内容がわからない」、「一人では参加しづらい」といった理由から低くなっている。 よって、平成27年度に改正した「鎌ケ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、左記事業のさらなる推進をすることで、多様な主体が新たに市民公益活動や地域活動に触れる機会を増やすとともに、すでに市民公益活動を実施している主体同士の連携も強化していく。	1,546
		市民公益活動団体紹介資料作成事業	市民活動推進課	①平成29年度は、市民活動推進センターのパンフレットを配布するとともに、中間支援を担う市民活動団体との協働により、市民活動団体等の紹介資料を作成し、本市が主催するイベント及び講座時並びに同センターの登録団体宛てに配布した。 ②今年度は、引き続き、市民活動推進センターのパンフレットを配布するとともに、市民活動団体等の紹介資料を作成・配布する。	啓発用資料配布数	2,000部	2,500部 (500部)	上昇		72
		市民活動啓発事業	市民活動推進課	①平成29年度は、市民が市民活動に参加しやすい環境の整備や、多様な主体間の連携・交流等を目的とした「かまがや市民活動・男女きりフェスタ2018」を実施し、来場者は870名であった。 また、多様な主体間が交流する場の創出等を目的とし、「交流サロン」を実施した結果、18名の参加があった。 ②今年度は、引き続き「かまがや市民活動フェスタ」を実施するほか、さらなる市民活動の推進や、多様な主体間が交流する場の創出等を目的とし、「交流サロン」を実施する。	啓発用資料配布数	2,000部	2,500部 (500部)	上昇		19
52	多様な主体間の連携を推進する人材の育成	多様な主体間の連携推進に係る人材育成事業	市民活動推進課	①平成29年度は、多様な主体間における連携を推進する人材を育成することを目的として、多様な主体間の連携の推進に必要なスキル等を学ぶ「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座2017」を基礎編と応用編に分け、全10回実施したほか、新たに「鎌ケ谷市地域づくりコーディネーター認定制度」を実施し、3名のコーディネーターを認定した。 ②今年度は、引き続き「かまがや地域づくりコーディネーター養成講座」を10回実施するとともに、鎌ケ谷市地域づくりコーディネーター認定制度に基づき、コーディネーターの実績の把握や、申請の事務等を進める。	講座開催数	7回	11回 (10回)	上昇	引き続き、「鎌ケ谷市地域づくりコーディネーター認定制度」を広く周知することで、「地域づくりコーディネーター」が地域で活躍しやすい環境を創出するとともに、認定した「地域づくりコーディネーター」に活動報告を義務付けるなどして、成果を視覚化することで本講座の評価を可能にし、評価の結果をもって、本講座のさらなる内容の充実を図ることとする。	1,234
53	自治会加入促進対策の推進	自治会PRパンフレット等作成事業	市民活動推進課	①平成29年度は、従来の市民課窓口、公共施設、千葉宅地建物取引業協会市川支部鎌ケ谷地区での配布のほか、市内イベントにおいても配布を実施した。また、2月に実施した加入促進月間、オーベル鎌ケ谷式番館での自治会加入説明会において資料として配布した。 ②今年度は、引き続き市民課窓口、公共施設、千葉宅地建物取引業協会市川支部鎌ケ谷地区、市内イベント、加入説明会での配布を行うほか、自治会連合協議会及び各自治会と協働のもと、チラシの内容の検討を行う。	パンフレット等配布件数	6,000件	6,000件 (6,000件)	維持	単身世帯の増加や加入者の高齢化を理由とする退会により自治会加入率は引き続き低下傾向にある。また、加入の受け手である自治会側の弱体化も深刻であり、市と自治会連合協議会及び各自治会で協働することで、より効果的な加入促進チラシの作成及び配布を進めていく。	89

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
54	青少年の育成指導体制の充実	協議会等活動支援事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行った。 ②今年度は青少年関係団体へ活動の奨励や調整、支援を行っていく。	青少年団体会員数	1,300人	1,073人 (1,304人)	低下	各青少年団体間で、情報や課題の共有を図り、さらなる事業の効率化を図る。	2,408
55	青少年の社会参加・体験活動の機会づくり	元気っ子ゼミナール事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、60名の研修生とともに、全7回の自然体験や宿泊研修などのプログラムを実施し、延べ383名が参加した。 ②今年度は、60名の研修生とともに、全7回の自然体験や宿泊研修などのプログラムを実施していく。	青少年社会参加・体験活動参加者数	7,000人	6,013人 (6,376人)	低下	各青少年団体間で、情報や課題の共有を図り、さらなる事業の効率化を図る。	548
		北海道ファームステイ事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、実績なし。 ②今年度は、北海道河東郡士幌町に3泊4日で、研修生17名を派遣する予定(8月8日～8月11日)。						-
		士幌町受入事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、北海道河東郡士幌町の小学5、6年生14名を受け入れた。 ②今年度は、実績なし。						237
		オーバーナイトハイキング等の青少年相談員連絡協議会との共催事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、鎌ヶ谷市青少年相談員事業及び各学区事業の参加者は、1,440名であった。 ②今年度は、オーバーナイトハイキング、TAG鬼ごっこをはじめとする様々な事業を展開していく。						752
		青少年育成学区推進委員会による夏まつり、バス研修等事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、各中学校区の青少年育成学区推進委員会でのもちつき大会や夏まつり、バス研修など実施し、4,176名が参加した。 ②今年度は、各中学校区の青少年育成学区推進委員会でのもちつき大会や夏まつり、バス研修など実施していく。						720
56	青少年非行防止対策の推進	青少年センター運営協議会実施事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、年度内に3回開催した。 ②平成30年度は、7月に1回開催し、年度内にあと2回の開催を予定している。	市内パトロール回数	330回	521回 (476回)	上昇	近年、携帯電話等の情報通信機器からのネット上でのいじめ、非行行為、犯罪などが発生していることから、ネットパトロールを実施することにより、問題行動の早期発見、青少年の非行防止に努め、被害が増大する前に関係機関との情報の共有化を図るとともに、問題解決に向けての連携を図る。	150
		環境浄化活動実施事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、市内の青少年に有害な環境や危険箇所を把握し、関係機関、店舗、事業者等に協力を求めて、早期に改善を図った。「こども110番の家」の増設に努め、子どもの安全を守る意識を啓発した。 ②平成30年度は、7月末に市内各店舗をパトロールをし、環境浄化状況把握に努める。「こども110番の家」については、6月末で1367件の新規設置があった。						658
		青少年非行防止パトロール等事業	生涯学習推進課	①平成29年度は、年度内521回のパトロールを実施した。 ②平成30年度は、6月30日までに46回のパトロールを実施している。						

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
57	道路網の整備 及び安全で快適な道づくり	主要市道整備 事業	道路河川 整備課	①平成29年度は、主要市道の舗装改良、排水整備及び用地取得を実施した。 市道33号線舗装改良工事(L=229.0m)、市道19号線舗装改良工事(L=166.7m)、市道22号線舗装改良工事(L=179.5m)、市道33号線排水整備工事(L=46.5m)、市道26号線用地取得(A=346.89㎡) ②今年度は、舗装改良工事、市道28号線(L=310m)を実施する。市道修繕調査委託(L=930m)を実施する。市道49号線予備設計委託を発注し道路法第95条の2の協議を整え道路線形を決定する。	都市計画道路整備 延長	13,489m	12,169m (12,169m)	維持	本市の都市計画道路は機能的な道路ネットワークの構築に至っていない。引き続き整備を進め、道路利用者が、安全でゆとりある道路を利用することができるよう、取り組んでいく必要がある。	81,541
		交差点改良事業	道路河川 整備課	①平成29年度は、市道22号線交差点部の路線測量を実施したほか、市道3・4号線交差点の予備設計を実施し道路法第95条の2に基づく協議を行い、買収予定地の用地測量を実施した。 ②今年度は、市道22号線については道路予備設計を発注し、用地幅を決定する。用地幅に基づき用地測量を発注する。市道3・4号線については、交差点詳細測量を発注し設計し道路構造を決定する。交差点改良工事を実施する。						3,370
		新鎌ヶ谷西側 地区都市計画 道路整備事業	道路河川 整備課	①平成29年度は、物件調査及び用地取得を実施した。(A=204.09㎡) ②今年度は、事業量を拡大するため国の交付金の導入を図り、用地購入を積極的に進める。						81,577
		都市計画道路 3・4・10中沢 北初富線整備 事業	道路河川 整備課	①平成29年度は、用地取得に係る物件調査を実施した。 ②今年度は、千葉県と密に連絡をとり用地の交換に向けた事務を進める。						1,197
		都市計画道路 3・4・5号線船 橋我孫子バイ パス線整備事業	道路河川 整備課	①平成29年度は、地権者との交渉が難航し用地取得できなかった。 ②平成30年度は、境界が確定となるよう事業主体である千葉県と連携を図っていき、引き続き用地交渉を実施する。						284
58	生活道路の整備	一般市道整備 事業	道路河川 整備課	①平成29年度は、一般市道の排水整備、舗装新設及び現況測量を実施した。 市道3704号線舗装新設工事(L=74.3m)、市道4333号線排水整備工事(L=53.6m)、市道2107号線現況測量委託(L=694m) ②今年度は、市道3308号線排水整備工事(L=180m)を実施する。市道2107号線の予備設計委託を行い、道路法第95条の2の協議を整え道路線形を決定する。	一般市道整備延 長	2,820m (23年度からの 整備延長)	3,371m (3,243m)	上昇	一般市道整備事業については、道路排水施設、舗装改良の要望が多い。限られた財源の中で効率的に対応していく。 私道整備事業については、私道舗装整備要綱の見直しを図ったことにより、市民サービスの向上に繋げていく。 道路維持・補修事業については、市民要望や市内パトロールにより随時行う補修・更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理へ対応していく。	14,307
		道路維持・補修 事業	道路河川 管理課	①平成29年度は、市民要望や市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い、必要に応じて道路補修、清掃、除草作業を実施した。 ②今年度は、前年度事業を継続して実施する。						108,104
		私道整備事業	道路河川 整備課	①平成29年度は、舗装整備工事及び舗装補修工事を実施した。 整備工事(L=29.5m)、補修工事(L=278.5m) ②今年度は、整備工事(L=14m)を実施する。						4,843

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)			KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)			前年度比較 (上昇・維持・低下)
59	公共交通網の充実	新京成線連続立体交差事業	道路河川整備課	①平成29年度は、津田沼方面下り線(延長3,257m)の高架化を実施した。 ②今年度は、平成31年度中に松戸方面上り線の高架化を完了させるための高架橋築造工事、駅舎建築工事、軌道工事、電気工事等を実施する。	新京成線連続立体交差事業進捗率	100%	78% (72%)	上昇	・新京成線連続立体交差事業については、踏切により交通渋滞が多く、市街地が分断されているので、早期の完成が望まれる。 ・北千葉道路整備事業については、未着手区間の市川市から鎌ヶ谷市までの区間で、国による直轄調査の継続、県による環境アセスメントの手続きが開始されたことから、さらなる早期計画の具体化及び国の直轄事業化に向けて、引き続き国及び県への要望活動を行っていく。	513,558
		北千葉道路整備事業	道路河川整備課	①平成29年度は、国及び県への要望活動を行った。また、北千葉道路の重要性を広く周知することを目的に、特別講演会を開催した。 ②今年度は、昨年度に引き続き、国及び県への要望活動を行う。						-
		国道464号粟野バイパス線事業	道路河川整備課	①平成29年度は、物件調査及び地権者との用地交渉を実施した。 ②今年度は、千葉県と連絡を密にとり用地取得を積極的に進めていく。						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     県事業 決算額                      用地関係費                      6,903千円                 </div>										
60	安心して暮らせる治水対策	準用河川整備事業	道路河川整備課	①平成29年度は、準用河川二和川護岸改修工事(第30期)にて、L=8.2mの改修を行った。また、準用河川二和川バイパス整備工事(第1期)にて、L=43mの整備を行った。さらに、準用河川根郷川河川改修予備設計を行った。 ②今年度は、準用河川二和川バイパス整備工事(第2期～第4期)で、L=162mの整備を行う。	浸水面積	122.0ha	123.5ha (123.5ha)	維持	浸水被害の大きい準用河川二和川については、下流側の千葉県事業である「大柏川第二調節池」の用地取得が進んできたことにより、本市でも本格的な事業を引き続き取り組んでいく。 また、雨水の流出抑制として、貯留池整備、継続的な浸透樹モニターの普及、啓発を行っていく。 さらに、施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策をとりつつ、地域の浸水対策についても継続的に事業に取り組む、浸水被害を軽減させる。	105,124
		地域排水整備事業	道路河川整備課	①平成29年度は、鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備工事(第3期)にて95mの整備を行った。また、道野辺中央五丁目地区地域排水整備工事にて延長約80mの整備を行った。さらに、浸透樹設置モニター工事にて浸透樹を17基設置した。 ②今年度は、鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備にて、L=42.5mのボックスカルバート整備を行う。また、東道野辺五丁目地区地域排水整備工事にて、L=230mの整備を行う。さらに、浸透樹設置モニター工事にて浸透樹を20基設置する。						28,376
		雨水貯留池整備事業	道路河川整備課	①平成29年度は、南初富二丁目地区貯留池整備工事に伴う家屋等事前調査8棟を実施した。また、南初富二丁目地区貯留池整備工事(継続費)に着手した。さらに、串崎新田貯留池整備事業に伴う用地測量0.37haを実施した。 ②今年度は、南初富二丁目地区雨水貯留池整備では、貯留量1,100m <sup>3</sup> の貯留池を整備する。						5,792
		河川水路整備事業	道路河川整備課	①平成29年度は、紙敷川改修事業として、松戸市主体によりL=20.7mの河川改修を実施した。 ②今年度は、紙敷川改修事業として、松戸市主体によりL=38.4mの河川改修を実施する。						1,482
		流域環境整備事業	道路河川管理課	①平成29年度は、河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を実施した。 ②今年度は、前年度事業を継続して実施する。						27,871

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)		
61	公共施設の長寿命化の推進	市庁舎免震改修事業	契約管財課	①平成29年度は、工事を円滑に進め、来庁者や職員の安全確保に努めながら改修工事を完了することが出来た。 ②市庁舎免震改修事業は平成29年度で完了。	市庁舎免震工事進捗率	100%	100% (92.4%)	上昇	市庁舎免震改修事業は平成29年度で完了	744,665
		公共施設等総合管理計画策定事業	建築住宅課営繕室	①平成29年度は、策定した鎌ヶ谷市公共施設等総合管理計画の周知のため市のホームページや広報に掲載し、職員に対しても説明会を開催し、情報共有を図ると共に、今後、市全体で取り組む課題であることの意識付けを行った。 また、国や県の動向を把握し、近隣市との情報交換を行い、市の関係部署と連携を図った。 ②今年度は、各施設管理者が鎌ヶ谷市公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化計画を策定するため、情報の提供や技術支援を行う。						-
62	木造住宅の耐震化の推進	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	①平成29年度は、補助申請は前年より2件増加し、耐震相談会も予定した開催の5回すべて実施し、参加者は24人から17名に減少した。 ②今年度は、7月1日時点における耐震診断補助・耐震改修補助の申請はない。申請に関する窓口相談はあり、年度当初の無料耐震相談会の参加者が例年より多いため、今後補助申請が提出される見込みである。	無料耐震相談会	5回	5回 (3回)	上昇	昨年度実施した「耐震診断及び耐震改修等に関するアンケート調査」を分析すると、無料耐震相談会や耐震補助制度を知らない方が多く、広報活動の工夫が必要である。また、今後見込まれる市の厳しい財政状況に対し、耐震補助制度の拡充を希望する意見が多く、双方の均衡を図ることが困難な状況にある。	1,839
					耐震診断補助	3件	2件 (2件)	維持		
					耐震改修補助	10件	3件 (1件)	上昇		
63	空き家などの活用及び対策の促進	空き家等対策計画策定事業	建築住宅課	①平成29年度は、市内全域における空家等の実態調査及び空家等所有者等に対するアンケート調査を行い、これら情報のデータベースの整備を行った。また、空家等対策協議会を設置し、第1回目となる協議会を開催した。 ②今年度は、平成29年度に実施した空き家等実態調査で得られた情報を分析し、協議会の開催やパブリックコメントにより広く多くの意見を聴取しながら空家等対策計画を策定する。(平成30年7月1日現在計画作成中)	空き家等対策計画の策定	1計画	- (-)	維持	空家バンク(庁内活用版)事業は、登録件数が少ない状況であるため廃止し、今後は、建築住宅課が保有している空家等と想定する建物のデータを活用するとともに、空家等対策計画に基づき、国が運用する「全国版空き家・空き地バンク」への登録について検討する。 空家改修助成事業は、空家バンク(庁内活用版)事業の廃止に伴い、併せて廃止するものとし、今後は、空き店舗活用補助金又は自治会集会所(借家)補助金に限定し対応する。 また、空家等対策計画に基づき、空家等の改修に係る新たな補助金の導入について検討する。	12,576
		空き家バンク【庁内活用版】推進事業	企画政策室		改修助成利用件数	10件	- (-)	維持		-
		空き家改修助成事業	企画政策室							0
64	再生可能エネルギーの利用の推進	住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置促進事業	環境課	①平成29年度は、住宅用太陽光発電設備:49件(1,440千円)、家庭用燃料電池システム:5件(700千円)、リチウムイオン蓄電池システム:24件(3,450千円)、エネルギー管理システム:6件(30千円)、電気自動車充電設備:0件、太陽熱利用システム:0件の各補助を実施した。 ②平成30年度は、引き続き前年度と同様の補助事業を実施する予定である。	再生可能エネルギー設備設置補助件数	900件	592件 (543件)	上昇	再生可能エネルギー設備等に係る補助制度については、千葉県が補助対象機器の見直しを図っており、本市においてもそれを見極めながら検討していく必要がある。 また、公共施設においては、施設改修等適切な時期に再生可能エネルギー発電設備等の導入について検討するため、引き続き国庫補助金等の情報を庁内で共有する必要がある。	5,620
		再生可能エネルギー利用・普及等推進事業	環境課		環境学習・環境講座参加者数	120人	78人 (43人)	上昇		
					再生可能エネルギー設備設置数(公共施設数)	5か所	4か所 (4か所)	維持		

※「29年度決算額」の「-」は、29年度に予算計上しなかった事業

「鎌ケ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る平成29年度事業の実績一覧

NO	基本目標・施策名	具体的な事業	担当課	①平成29年度の事業実績 ②平成30年度の実施概要 (平成30年7月1日現在)	重要業績評価指標(KPI)				KPI等を踏まえた施策全体の今後の課題及び方向性	29年度決算額 総事業費 (千円)	
					指標	31年度目標 ※変更不可	29年度実績値 (28年度実績値)	前年度比較 (上昇・維持・低下)			
65	防犯体制の充実強化及び防犯意識の高揚	夜間防犯パトロール事業	安全対策課	①平成29年度は、青色パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した(パトロール日数261日、警察への通報件数3件)。 ②今年度は、前年度と同様青色パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施する。	夜間防犯パトロール実施回数	260回	261回 (261回)	維持	夜間防犯パトロールについては、市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、依然として自転車盗が絶えない状況にあり、今後も犯罪が起きやすい夜間のパトロールを継続していく必要がある。 防犯サテライト事業未実施の地域においては、防犯キャンペーン等を含め広報活動の強化が必要である。	11,907	
		防犯サテライト事業	安全対策課	①平成29年度は、7月9日東部地区、9月16日北部地区、その他各地区の敬老会などにおいて、防犯講話、還付金詐欺の実演等を実施。合わせて961名の参加があった。 ②今年度は、防犯協会を通して各地区に防犯サテライト事業のチラシを配布するなど呼びかけ、北部地区で実施予定。また、各自治会で実施される敬老会などにおいて防犯講話やオレオレ詐欺等の実演等をする。	防犯サテライト事業参加者数	300人	961人 (1,087人)	低下		目標は達成	-
66	自主防災活動の充実強化及び防災意識の高揚	自主防災活動チェックリスト作成事業	安全対策課	①平成29年度は、チェックリスト作成事業はしてない。 ②今年度は、チェックリスト作成事業は特になし。	段階把握団体数	92団体	94団体 (94団体)	維持	市内94組織(平成30年7月1日現在)の自主防災組織は、防災意識レベルや活動レベルに温度差があることから、助言や指導を行い、意識レベルが低い組織の底上げを行う必要がある。 また、自主防災組織未結成の自治会等に対し、積極的に啓発活動を実施し、鎌ケ谷市の防災力を向上させる必要がある。	-	
		自主防災活動推進事業	安全対策課	①平成29年度は、自主防災組織未結成の自治会等に自主防災の重要性を周知させ、新たに自主防災組織を結成させるため、啓発活動を実施した。 ②今年度は、自主防災組織活動カバー率を千葉県平均以上に高めるために、未結成の自治会等に自主防災組織の結成を促す。	自主防災訓練実施団体数	65団体	57団体 (60団体)	低下		8,483	
		自主防災訓練実施事業	安全対策課	①平成29年度は、自主防災組織未結成の自治会等に啓発活動を実施し、自主防災訓練を実施した。 ②今年度は、訓練体制の充実により、防災意識の向上と継続的な活動による地域防災力の向上を図る。						-	
67	災害時要援護者避難支援体制の整備	災害時要援護者避難支援制度周知事業	社会福祉課	①平成29年度は、旧計画の「鎌ケ谷市災害時要援護者避難支援計画」を「鎌ケ谷市避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)」として3月に策定した。 ②今年度は、鎌ケ谷市避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)をわかり易くまとめたパンフレットを作成し、地域住民に周知していく。	要援護者個別計画登録者数	700人	354人 (512人)	低下	地震や台風等の自然災害において、自分ひとりでは避難することが難しい高齢者や障がい者等(避難行動要支援者)を把握するとともに、日頃からの声かけや見守り活動を通してお互いの顔が見える関係づくりを支援していく。 また、自治会、自主防災組織、民生委員、地域のボランティアなどの関係者同士の連携強化を進めていく。	-	
		災害時要援護者リスト整備事業	社会福祉課	①平成29年度は、鎌ケ谷市地域防災計画及び鎌ケ谷市避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)に位置付けた対象者の要件に基づいて抽出を行い、避難行動要支援者名簿(対象者名簿)を作成した。 ②今年度は、対象者名簿に登録された人に対して、名簿情報を平常時から地域で共有することについての意思を確認し、同意者名簿を作成する。						このKPIは、旧計画で作成した個別計画の登録者数であり、新規追加がなく、市外転出、施設入所、死亡などの理由で減少となっている。	972
		要援護者個別計画登録者推進事業	社会福祉課	①平成29年度は、個別支援プランの作成・管理について鎌ケ谷市避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)に位置付けた。 ②今年度は、自治会や自主防災組織、民生委員などの避難支援等関係者に対し、計画の概要についての説明を行う。また、同意者名簿を受領した自治会が主体となった地域での支援体制づくり(個別支援プランの作成、避難誘導訓練など)を支援していく。							
68	消防団員の環境整備及び広報活動の強化	消防団装備品整備事業	警防課	①平成29年度は、防火衣61着を安全性及び活動性に優れたものに更新した。 ②平成30年度は、防火衣30着を更新する予定。	消防団員数	160人	160人 (160人)	維持	減少傾向にある消防団員数の確保のため、災害出動時の安全性の向上に係る装備品等の整備及び消防団活動に参加、入団しやすい環境をつくるための消防団活動の広報が必要である。 市広報紙及びホームページへの掲載、消防広場や市総合防災訓練での募集チラシの配布、年2回の消防団機関紙発行による自治会班回覧などにより、広報活動の充実を図るとともに、女性消防団員による応急手当の普及、啓発活動において、普通救命講習など直接市民に指導を行う際に入団募集広報を受講者に配布することにより、市民の消防団活動への理解が深まり、活動への協力や今後の新入団員の確保につながるものと考えている。 ※(H28年度の消防団広報誌配布は広く市民に周知してもらうため、自治会全戸配布をした。H29年度は通常どおりの自治会班回覧とした。)	4,994	
		消防団活動広報誌等作成事業	警防課	①平成29年度は、消防団広報誌6,400部を自治会班回覧を通じて配布し、消防団募集チラシ2,000部を防災訓練、救急フェア、消防広場にて配布及び各分団へ勧誘用として配布した。 ②平成30年度は、消防団広報誌6,400部を自治会班回覧を通じて配布し、消防団募集チラシ2,500部を防災訓練、救急フェア、消防広場、救命講習にて配布及び各分団へ勧誘用として配布予定。	広報誌及び募集チラシの配布数	9,000部	8,400部 (38,300部)	低下		-	

※「29年度決算額」の「—」は、29年度に予算計上しなかった事業